

グローバル化された暴力とコミュニティ心理学

アフガニスタンとイラクの戦争をめぐって

ポール・デュケット 伊藤 武彦（翻訳）

マンチェスター・メトロポリタン大学 和光大学

キーワード：コミュニティ心理学、グローバル化、暴力防止、戦争、
アフガニスタン、イラク

Globalized violence, community psychology, and the bombing and occupation of Afghanistan and Iraq.

Paul Duckett

Manchester Metropolitan University

Translated by ITO Takehiko

Wako University

The purpose of this presentation was to discuss community psychologists' approach to global violence, such as bombing and occupation of Afghanistan and Iraq by USA and allied countries. Although structural violence and global violence are often crucially influential to quality of life for human beings all over the world, the community psychologists' effort for prevention of these kinds of violence are not well seen. The problems of war seems intersection of real politics and academic effort of psychology. Attitudes of psychological societies in different countries and international levels toward the bombing and occupation of Afghanistan and Iraq are described and criticized. Networking of psychologists for prevention of global violence was suggested.

Key words: community psychology, globalization, violence prevention, war, Afghanistan, Iraq

2004年9月3日、ヨーロッパコミュニティ心理学ネットワークの大会がベルリンで開かれ（ヨーロッパコミュニティ心理学会に再編の予定）、そのテーマの一つが「町における暴力」であった。本論文では、まず最初にグローバル化された暴力とは何かということについて概念化を試みる。次にごく一般的な心理学のネットワーク、とりわけコミュニティ心理学とのネットワークが、最近のアフガニスタンとイラクでの爆撃と占領に関して、どのように明らかな立場をとりコメントしたかを紹介する。私は、ヨーロッパコミュニティ心理学会（ECPA）が、こうした地球的な出来事に対して、どんな公的立場を取り得、また進んで意見を述べるかどうかに关心を持った。本論文の目的はこのヨーロッパコミュニティ心理学ネットワーク、そして2004～2005年以降もヨーロッパコミュニティ心理学学会が開かれる際に議論の基礎を提供することである。

グローバルな暴力の概念について

ボストンのハーバード大学公衆衛生学部で行われている、地球規模の「疾病の負荷」プロジェクト（GBD）の報告が発行された（Murray & Lopez, 1996）。それは、死・病気・障害の地球的な問題を扱い、病気諸統計に基づいて将来的な予測を行っている。1990年には危険な病気は（1）肺炎（2）下痢性の病気（3）出産に関わる病気であったが、2020年までには死あるいは障害に至る病気は、第一に心筋梗塞など虚血性心臓疾患であり、次は鬱病、3番目に交通事故であろうと予測している。同じ報告は、2020年までに戦争が、死と障害の8番目の原因となり、暴力が12番目に来ると予測している。暴力と事故がこれまでの感染症といった病気とその立場を争っているのである。

暴力

暴力は様々な社会的カテゴリー、すなわちジェ

ンダー、性、人種、民族、障害、年齢などと関わって構造的に捉えることができる。たとえば女性に対する暴力が広がっており、2000年5月、ユニセフは20%から50%の女性が身体的な家庭内暴力（DV）を経験し、6千万人の女性が自分の家族によって殺されたこと、DVを法律的に規定予測している国は44にすぎないことを報告している。暴力は文化的・経済的・政治的に社会の主流でない人びとに著しく偏って受けられる。したがって暴力は地球規模の搾取的抑圧的社會的慣習の明白な反映である。

ところで、GBDの定義を超えて暴力の概念を拡張するならば、我々は最近の極めて急激な農業、産業の発展と都市化に伴う病的な効果を考えなくてはならない。実際にGBDが指摘したのは、癌、心疾患などの退化的疾患が多く、社会、経済的なプロセスによってつくられたものといえる。

農業と産業による汚染は人びとを肥料、殺虫剤、重金属などにさらし、それらは空気、食物、土、水の汚染を通して害を及ぼす。環境汚染物質を排出するものに自動車、飛行機（特にこれがひどい）、大気中にかなりの量の汚染物質をばら撒いている。大気によって運ばれた化学物質は、喘息、気管支炎、結核、癌、心臓の病気などの原因となる。家庭でも人びとは硫黄酸化物、一酸化窒素、砒素化合物といった毒物（生物燃料、石炭、薪などを燃やすことによって生ずる）および揮発性有機化合物（室内用のカーテンや装飾品、それから洗浄剤などから揮発する化学的な物質）の影響を受けている。

事故

「事故」とは政治的な意味を持つ軽い言い方で、多くの薬で副作用と呼ばれるものと似ている。薬物はそもそも主作用から成るもので、副作用とは望ましくない効き方を意図的に言いくるめるものである。「事故」という概念は、それが起こる社

会的・経済的・政治的な文脈を考えると、批判的考察の余地がある。

交通事故を例にとると (GBD はこれを 2020 年までに人を殺す有害原因の 3 番目になると予測した)、この「事故」という語は個人の過失を意味して使われがちでその政治的分析はなされずに終わる。実際に世界の多くの場で自動車の数は、産業化と都市化に伴って著しく増えてきており、これは労働と商品を迅速に運ぶ、つまり働く人の行き来と商品の流通を大量に行うという産業的商業的要請に基づいている。多くの国で、交通事故は今や日常的なものになってきている。例えば 2000 年のイギリスでは、32 万件もの交通事故があり 3,400 人が死に、38,000 人が重傷を負った (2002 年英国王室事故予防協会資料)。実際にこの年、交通事故はイングランドとウェールズ両地方で「事故」死の原因の 2 番目であった (政府発表の致死統計 2000 年)。あるコメントーターたちの指摘によれば、車の使用とそれに伴う燃料つまりガソリンへの過度の依存が、産油国と、石油消費国の間の緊張を高めている (例えばノーム・チョムスキーや評論家が指摘するように、アメリカ合衆国がその同盟者とともにイラクで戦争を開始した理由になっているという意見もある)。

「事故」は、実際のところ産業的な事故である。すなわち、産業のプロセスによって生じた死であり、病気である。例えば、1984 年、インドのボバールでユニオンカーバイド社 (現在の会社名はダウケミカル) の工場に起きたガス漏れ事故では何千人の人が死亡し、10 万人に慢性的な疾患を生じた。この会社はその工場の敷地を清掃することなくボバールを去り、その結果有毒な化学物質の漏れをその地域の水道に残したのである。最近では 2003 年 12 月 23 日、中国では 234 人が死に、1 万人以上が傷害を受け、4 万人が立ち退きをせざるを得なかった。その原因是中國國營石油会社が経営するチャンロウベイガス探掘所 (重慶市郊

外) がもたらした、有毒ガスのためである。こうした事故は他にもたくさんあり、旧ソ連ウクライナにおいて 1986 年に原子力発電所事故で発生した事件、日本の熊本県における水俣病、タイムズビルにおける被害、あるいはアメリカのスリーマイル島で起きた原発災害などである。それらは、人を殺すだけでなく、町全体を立ち退かせるような大きな被害を生じている。もちろんそうした事故を産業が望むわけではないが、それらは産業による直接的な結果である。そのような産業による事故は、意図的か無意図的か、不注意のためかは別として、コミュニティ全体に悲惨で破壊的な結果をもたらす。

我々が、そのような産業による事故に注意したとしても、工業化はそれ以上に被害をそれこそ日常的・連日にもたらすものなのである。そこで働く従業員たちが日々受ける害によって、筋肉・骨の病気 (膝の故障、手根管症候群、関節炎など)、伝染症的な皮膚炎、また呼吸器系 (肺疾患、慢性気管支炎 (CB)、気腫など)、感覚的なシステムへの害 (職業性難聴、耳鳴り、白内障など) がある。そして英國の労働者の多くが経験するものは、こうした職業病のうち 3 分の 1 が慢性化恒常化することである (Pearson Report, 1978)。アメリカ合衆国では毎年 1 万人が産業事故で死に、10 万人が職業病で亡くなり、そして安全でない消費財のために 3 万人が死に、2 千万人が重く傷つけられている (Draffan, 2001)。これらの数値は、実は癌の 90% が農業と工業の産物・副産物によって環境的に生じていることを含めない数字である。これは雇用条件の悪化と連動して、心理社会的幸福に強い悪影響を生ずる。雇用条件悪化とは、低賃金、組合諸権利や労働の安全・快適が保証されない、雇用の不安定、満足な労働条件ではない、などである (Flyer & Fagan, 2003)。こうしてさらに、多数の人びとが、産業化と都市化に伴うシステム的な暴力の犠牲者となる。さらに深刻な慢性

の呼吸器病、下痢病、マラリアなどの病気、寄生虫病、怪我や中毒、精神衛生の不完全、そして心疾患、癌が、急速で無計画な都市化を通して迅速に広がっている。こうした都市化には住宅不足、衛生的給水・排水システムの欠如により、綺麗な水がうまく管理されないことなどが伴う。推計によれば、現在世界では11億人が清潔な水を得ることが出来ず、24億人が適切な公衆衛生のもとにおかれていません。2003年12月26日イランに起きた地震は、住宅の貧困という問題をあらわにした（約5万人が死に、10万人が家を失ってホームレスとなり、何万人もが負傷した）。多くの都市は、安価な使い捨ての労働力を求める、いわゆる工業化を通して急速に発展している。都市化と産業化は、こうした無計画に広がる都市の成長によって、その住民を支える生活基盤インフラづくりよりもはるかにより早く進行する。これらは「偶然に」起こっているのではなく、組織的計画的に起こっているのである。こうした暴力の危険さは、「産業事故」、「自然災害」といった表現で脱政治化される。地震そのものは、人を殺さず、建物が人びとを押しつぶすのである。さらに言えば、それは医学用語や、個人の病理で偽装することによって問題が目隠しされる。これはとりわけ、暴力の心理学的な効果について言えることである。GBDの報告書によれば、抑鬱は2番目の死の原因であるだけでなく、2020年までに精神医学的な条件が、死の上位10項目中の5つになるだろうと予測されている。そしてこのような特定の病気の原因と他方の農業、産業化、都市化の暴力との関係を見ることは非常に難しく、ほとんどなされてこなかった。さらに人間の死と病の最も深い原因となるものが、社会的・経済的・政治的につくられている事実に、今世紀我々は直面しているのである。

戦争

すでに述べたように、2020年までに戦争は、人

間の死の8番目の主要原因になると予測されています。そこで我々は、最近のアフガニスタンとイラクの軍事問題にコミュニティ心理学的な立場から目を向けてみようと思う。地球のあちこちに同じように注意を引く軍事的紛争があることは（例えばスーダン）事実であるが、とりあえずイラクとアフガニスタンの問題を見るにすることにする。今日までのところインターネットのホームページ「イラクボディカウント」<http://www.iraqbodycount.net/>によれば、2004年6月12日の計測では、対イラク軍事行動の結果、最低9,436人、最高11,317人の市民が死に、2万人以上が負傷した。他方、アフガニスタンでの爆撃と占領により3,500人以上の市民が死に、5,500人以上がひどい負傷をした。イラクでは、市民、軍人も含めていわゆるイラク戦争、すなわち2003年の3月20日から10月20日の間の被害者は、21,700人から55,000人の間と見積もられている（MEDACT, 2003）。

数の問題を超えて考えなければならないことがある。戦争は個人と家族、そしてコミュニティ全体に対して非常な規模の心理学的なダメージを与えるのである。戦争を経験した人たち（兵士、市民を問わず）はひどい精神保健的困難を経験し、しかもそれらは長く続いて、なかなか克服され難いものである。例えば、ベトナム戦争を経験したアメリカの復員軍人たちの中で、15万人から20万人の間の数で自殺があったと推測されている。それは、ベトナム戦争で直接戦死した人の約3倍にもなる。もう一つの例は、ホークランドとマルビナス戦争（アルゼンチンとイギリスが戦った）でイギリス軍の戦死者は236人だったが、その後に、それより多い260人の兵士が自殺をしたと見積もられている。イラクでは2003年の10月に最悪の自殺率、つまり普通の陸軍将兵の場合の3倍もの自殺があったと、国際的報道機関が報じた（Goldenberg, 2004）。このように軍人の自殺は、軍事攻勢が終わったあとで起こるものなのである。こうした將

兵への心理学的な影響は戦場ではよくあることで、人を殺した、殺すのを見た、また自分が殺される危険に常にさらされる者にとって共通の恐怖からくる自然なものである。

市民にとって戦争がもたらす精神保健上の問題は、計り知り難いものである。戦争は、市民に、行動的情動的な問題を引き起こす。それは薬やアルコールの乱用、暴力の増加（暴力と関わる心の傷や文化的規範の変更によって起こる）、自殺、自傷行為など、市民もまたショックと恐怖に対処するために自分の生命、生活を残虐な状況に置くのである。

戦争は、実際的な環境の劣化をもたらし（例えば土壤や水の汚染で、劣化ウラン弾使用の場合に明らかである）、例えば不発弾爆発のように、市民にとって直接の危険も増す。戦争は破壊そのものであり、道路の基盤を壊す、水の供給を破壊して衛生を阻害する、食料の生産と分配を破壊して安全を脅かす、電気を破壊する。社会的、教育的、健康へのサービス、法と秩序、住宅と環境サービス、より広くは社会的支援構造を破壊する。戦争の効果は、失業・貧困・不健康をひきおこすことである。

コミュニティ心理学者は、システムに基づいて物事を考える人間として、アフガニスタンとイラクにおける最近の軍事行動に焦点をあてると共に、その社会的・経済的・文化的・政治的原因、結果、人間的コストなどについても考えねばならない。

アフガニスタンとイラクにおける爆撃と占領に対して学問的団体・ネットワークがとった態度

心理学の団体・ネットワーク

アフガニスタンとイラクの爆撃と占領の問題については、一定のアカデミックな心理学の会議を取り上げられたが、それは心理学という学問の枠内での政治的、批判的なものにとどまったようである。例えば、政治心理学の国際学会が2004年7

月にスウェーデンで開かれ、そこでアフガニスタンとイラクの戦争の問題が取り上げられ、支配権と抵抗ということが問題となった。

いわゆる9.11の出来事、アフガニスタン、イラクの戦争とその後が世界の政治状況に影響し続けている。アメリカの国際社会における主導権がヘグモニーの政治心理学として権力がどのように政策、メディア、論文に現れるかが問題となった。それと同時にそのようなヘグモニー争いが西欧社会と、非西欧社会の両方で現われることを見、テロリストの行為、人民の抵抗、ナショナリストや宗教的な政治、文化的多様性、それらを認識する政治の成長が重視された。こうした問題についての論文、政治心理学の理論と研究にあたるそれらが歓迎された。

それほど学術的ではないが、学者たちで構成された心理学者の団体や、あるいは心理学者のネットワークで、こうした地球的な問題が取り上げられた。例えば基礎心理学ネットワークという団体は、Eメールの討論で、こうした問題を取り上げたし、PsyActという団体がアメリカのバンダービルト大学にあり、イラクの戦争が、アメリカの納税者にとって有益かどうかを公然と議論した。「心理学者社会責任の会」（PsySR）は反戦的なテーマをウェブサイト <http://www.psysr.org/> 上で明らかにしており、2003年の会議では「ジェンダーと戦争と平和を考え直す」というタイトルの下にネットワークを作り、反戦の立場を公示して、アメリカのイラク軍事占領がまもなく終わると主張している。また、学者の団体とはやや違うが、実践家の集まりである「社会正義のためのカウンセラーの会」（アメリカカウンセリング学会の部会）は、戦争に反対する立場を貫き、2004年4月カンザスシティでの学会において、反戦行進や抗議活動を行ったのである。

コミュニティ心理学の団体・ネットワーク

アフガニスタン、イラクの爆撃と占領の問題は、2003年6月、アメリカ心理学会のコミュニティ部会である米国コミュニティ心理学会（SCRA）の第9回会議において、非常に重要な話題となったが、学会のプログラムに載ったのではなかった。ワイカト大学（ニュージーランド）のコミュニティ心理学者たちが、アメリカのSCRAに参加しない理由として、アメリカ政府の対イラク軍事行動を批判したためである。彼らはボイコットの理由を説明しようと、学会当局に2003年5月30日付けの手紙を送り、それを学会の場で読み上げるよう求めた。内容の一部は、次のようなである。

我々はこの戦争を支持せず、侵略によるイラクの占領も支持しない。我々はそのような軍事行動は法律に反しており、反人道的であると考える。事実他の国々でもこの戦争に反対しそれを正当でないと見る人々は多い。ニュージーランドは小さい国ではあるが、我々は国際法がこの世界の小さくて、相対的には力の弱い国々を守る規範である必要を信じている。

この努力にもかかわらず、彼らの声明は会議場で読み上げられなかつたが、同時進行の小さなグループで読まれた。故意かどうかはともかく、SCRAは大会全体としてはアフガニスタン、イラクの爆撃と占領の問題の討論を避けたのである。Gridley(2003)は「戦争」の問題が議題になることは難しいと述べており、結局限定された部分でしかこの問題の公的議論はされなかつた。しかし大会終了後、この問題は学会のニュースレター「コミュニティ心理学者」に現れ、いくつかの記事のうち二つは、学会の声明の扱い方と反戦に関する議論の欠如を指摘した。

しかし、ワイカトグループのアメリカ旅行への態度は、ニュージーランド（マオリ語ではアオテ

アロア）のコミュニティ心理学者全体の意思表示ではなく、ワイカト大学の5人に限られていた。実際、オーストラリアコミュニティ心理学会の第9回会議が、やがて開かれる。そして2年に1度の会議なのでイラクの占領後初の会議なのである。しかし反戦の立場がしっかりしているとはいえず、プログラムにもそうした内容はない。ニュージーランド政府はイラク戦争を支持しないが、この国のコミュニティ心理学者の関心は1840年のワイタングリ条約（イギリスと先住民マオリとの条約）の問題に集中しがちなことに注意が必要である。

オーストラリアについて見ると、オーストラリア心理学会（APS）は2003年4月9日にメディア対象の記者会見をしたが、それはコミュニティ心理学、とくに、その中にある「世界平和を促進する心理学者の会」の主催によるもので、学生をメディアのイメージと接触させて戦争についてもつと公開的な討論を促すためのものであった。しかし、APSのウェブサイトにはイラク、アフガニスタンの戦争に関する記述は全くない。ニュージーランドとオーストラリアはコミュニティ心理学の公的地位があまり明確でないことで共通である。メーリングリストでの討論も見られないようである。

これは学術的な問題であろうか

コミュニティ心理学のネットワークは、全員ではないにしろ、かなり学術的な人びとから成っている。ヨーロッパコミュニティ心理学会（ENCP）主催の最近の会議は、2000年ノルウェーのベルゲン、2002年バルセロナで開かれた。そこではネットワーク内で、実践家が、周辺視されている問題を議論した。コミュニティ心理学の諸会議は、学術中心に組織され、学術論文の発表が多く、ワークショップや討論は少なかった。このような問題はコミュニティ心理学のネットワークが人員構成に変化を生じて、実践家と心理学受益者が増え、国内

的、国際的にコミュニティ心理学が元々の学術的構造と調和して、明瞭で公的な位置を得ることが望まれる。もしSCRAでそうできるなら、アメリカの学術面が生かされる政治的文脈に近づくこともできよう。

アメリカでは、「テロとの戦争」とアフガニスタン、イラクの爆撃と占領についての議論の中で、左翼リベラリズムとされていた人びとに対して、新保守勢力の新たな攻撃が広く、そして大学では特に見られてきた（例えばSowell, 2003を参照）。そして、性差別者、人種差別者、同性愛反対者の不寛容さは、自由な言論に対する不寛容を生起させ、「政治的正しさ」によって生じた、無気力状態の一例でもある。このような政治的、文化的文脈の中で「テロとの戦争」に対する批判的な議論をする創造的なスペースを求めるることは、「左翼の狂信主義」の一画として攻撃されてきたのである。こうした傾向がはっきり見えるのはDavid Horowitz'sの「学問の権利章典」と、それに伴う「学生の権利章典」である。それらは「学問の自由を求める学生の会」組織によって推進され、「知的な多様性」の価値が強調され、大学に政治的なプロパガンダによる教え込みから学生を守る必要を主張している。2003年に共和党の国会議員たちは、コロンビア大学のある助教授を解雇するように求めた。理由は、その人がブッシュのイラク政策を公然と批判したからというものであった。2004年の初めにドレーク大学は、非暴力の反戦行動に加わった反戦フォーラムに出席した学生と大学教員の名簿を提出するよう命令をうけた。組織的な権力増強と新保守主義組織の資金豊富な中で、アメリカの大学では、反戦の感情や「テロとの戦い」に批判的な見解を述べることは、非常に危険になってきている。こうした事態は、アメリカの大学における反戦の声がなかなか聞こえなくなってくる事態を招いている。例えば、むかし有名だったカルフォルニア大学バークレー校などでも反戦運動

が全く起こらなくなっている。しかし、それは反戦の政治活動がアメリカで全く起こらなくなつたのではない。だけれども、こうした反戦活動が非常に難しい厳しい状況にますますなっていることを示している。

イギリスでは、大学の教職員や学生たちがこうした新保守主義攻撃にさらされているようではない。だが、やはり「政治的正しさ」の声が集まつておらず、アメリカ新保守主義のグローバルな野望が感じられる。大学のある部分からはイラク戦争反対の声が上がっているが、全体のものとなっていないのだ。イギリスの学術分野では思考と行動会議がサザンプトン大学で開かれ、反戦活動が組織されている。評論家たちによれば、こうした反戦活動は、学生と教職員らを再政治化する役割を果たしているという。例えば、「戦争に反対する大学人」というサイト <http://www.universitiesagainstwar.org.uk/> がある。そこでは大学の教職員と学生が、一緒に反戦の署名運動を展開している。大学教員組合の一つである『大学教員の全国連合』では、「戦争の同盟をやめよう」という運動をしている。そこを本部にロンドンなどで、反戦デモをしている。その教職員や学生らは、完全に一致して戦争に反対しているわけではない。戦争に賛成している人もいるが、反戦の声の方が大きいのである。

こうした、学問分野での戦争反対にも関わらず、イギリスでは学術的あるいはその他でも、アフガニスタンとイラクの爆撃と占領に関連して、公的に明らかな立場で反対する心理学者のネットワークを私は知らない（例えば、イギリス心理学会のウェブサイトで調べてみた限りでは）。イギリスではコミュニティ心理学がイラクの戦争に言及している場所があることはある。しかしそれらは個人的なサイトである。いわゆる、公的・制度的なウェブサイトであるとはいえない。例えば、Dai Williamsのサイト

www.eoslifework.co.uk/daiprofile.htm、

David Smail のサイト

www.davidsmail.freeuk.com/ である。イギリス
コミュニティ心理学のサイト上で、私を含むコ
ミュニティ心理学者たちは、今なおイラクとの明
かな関わりを主要ページにのせる材料を探さねば
ならないようだ。

ヨーロッパコミュニティ心理学会（ECPA）の立場 について

ヨーロッパコミュニティ心理学会が2004年9月
ベルリンで開かれ、アフガニスタン、イラクの爆
撃と占領について議論する場を持った。これは、
「街角の暴力」という大会テーマに関連しており、
したがって直接的にではなく、間接的にこの問題が
取り上げられたと言えよう。アフガニスタン、イ
ラク問題についての招待論文はなかったのである。
この大会のテーマは、我々が新しいヨーロッパコ
ミュニティ心理学会を創設するにあたり、アフガ
ニスタンとイラクの戦争への公的立場を持つべき
かどうかの議論を提供するものであった。

ヨーロッパコミュニティ心理学会では、今回の
ベルリン会議で、アフガニスタン、イラクの爆撃
と占領と「テロとの戦争」について議論する。こ
れらの出来事が我々の学問的コミュニティに持つ
影響を考える。個人として、学会として、これら
の問題に対する我々の立場をかえりみる場が必要
だろうか？これらの戦争に関連して、新しい学会
がとる立場を考えるべきか、またそうしたいだろ
うか？我々がコミュニティ心理学者として、これ
らの問題に対し集団的な立場がとれるのか、コ
ミュニティ心理学会としてはとれないのかを考えて
ほしい。一番苦痛を伴う深刻な質問は、我々が共
有する価値は、戦争反対の心情と一致するのかど
うか、ということであろう。もちろん、ヨーロッ
パ各国政府がそうであったように、我々の中でも
賛否両論がある。私にとっては、我々の価値観と

理解の、収束と拡散の興味深い出発点となろう。

私はアフガニスタン、イラクの爆撃と占領とい
う問題がコミュニティ心理学者の主な課題である
べきだと主張しているのではない。むしろ私が求
めるのは、コミュニティ心理学者の国際的ネット
ワークの公的態度がこのグローバルな問題に対し
て黙殺していることを不思議に思わないのかとい
う問い合わせである。コミュニティ心理学会がこうした
問題を取り上げてきたとしても、それが個人や小
集団のグループにとどまっている。コミュニティ
心理学のネットワークの外に置かれた活動である
にすぎない。それはとりたててコミュニティ心理
学的であると自分たちを同定しない組織の前兆で
はないかという問題を十分に議論する機会が欲
しいということである。このような議論が全世界で
なされているのか、たとえばアフリカ、アジア、
中南米あるいはコミュニティ心理学者の小さなメ
ーリングリストなどで行われているかどうかは、
わからない。私にわかるのは、我々のコミュニティ
心理学のネットワークでは、そのような記録や
一般的なしるしを探すのが難しいということであ
る。

結論としていうと、暴力はグローバル化されシ
ステム化されている。私がヨーロッパコミュニティ
心理学会の本大会に参加するのは、アフガニス
タンとイラクの最近の軍事行動に対する議論が、
コミュニティ心理学のネットワークでどのように
行われるかを知るためにある。

引 用 文 献

- Degirmencioglu, S. M. 2003 Action makes psycho-
logy more useful than fun. *The Community
Psychologist*, 36(4), 27-29.
- Draffan, G. 2001 *Chronology of Industrial Dis-
asters*. Available at: www.endgame.org/industrial-disasters.html Last accessed
on January 8th 2004

- Duckett, P.S. 2004 It's war and it's official: repositioning impairment and disability into SCRA. *The Community Psychologist*, 37 (1), 10-13.
- Fryer, D. and Fagan, R. 2003 Towards a critical community psychological perspective on unemployment and mental health research. *American Journal of Community Psychology*, 32(1-2), 89-96.
- Goldenberg, S. 2004 Pentagon counts the psychological cost of Iraq war as survey reveals suicide levels. *The Guardian Newspaper*, March 29th.
- Gridley, H. 2003 A letter to my colleagues in New Zealand. *The Community Psychologist*, 36(4), 53-54.
- ISPP 2004 *International Society of Political Psychology call for papers and symposia at its 27th Annual Scientific Meeting in Lund, Sweden, July 15-18*. Available at: <http://ispp.org/lund/lund.html> last accessed June 12th
- Lykes, M. B. 2003 Developing an activist liberatory community psychology: one step at a time. *The Community Psychologist*, 36 (4), 39-42.
- MacLeod, D., & Curtis, P. 2003 Academia says no to war. *The Guardian Newspaper*, February 18th.
- MEDACT 2003 *Continuing Collateral Damage: The health and environmental costs of war on Iraq*. MEDACT. Available on line from www.medact.org last accessed on June 9th 2004
- Mulvey, A., Guzman, B., Ayala-Alacantar, C. 2003 Women from the margins: challenging U.S. military aggression, policies and SCRA. *The Community Psychologist*, 36(4), 31-33.
- Murray, C. J. L., & Lopez, A. D. (Eds.) 1996 *Global Burden of Disease: A comprehensive assessment of mortality and disability from diseases, injuries, and risk factors in 1990 and projected to 2020*. Harvard: Harvard University Press.
- Royal Society for the Prevention of Accidents. (2002). *Accident Statistics*, March 2002. Available from <http://www.rospaco.uk/factsheets/pdfs/accidents.pdf>
- Solow, B. 2004 Academia under Seige. www.why-war.com/news/2004/03/31/academia.html
- Sowell, T. 2003 Academia and the War. *Durham Independent* March 31. www.townhall.com/columnists/thomassowell/ts20030409.shtml
- The Pearson Report 1978 *Report of the Royal Commission on Civil Liability and Compensation for Personal Injuries* (Comnd. 7054) London: HMSO.
- UNICEF 2000 Domestic Violence Against Women and Girls. *Innocenti Digest*, 6.
- [Original title]
- Duckett, P 2004 *Globalized violence, community psychology, and the bombing and occupation of Afghanistan and Iraq*. Paper presented at the 5th European Conference for Community Psychology: Social Responsibility in a Globalizing World, Berline
- Correspondence to: Paul Duckett,
Department of Psychology and Speech Pathology, Elizabeth Gaskell Building, Manchester Metropolitan University, Hathersage Road, Manchester, M13 9A, UK.
E-mail: p.duckett@mmu.ac.uk